

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 氷川町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1270	192	29	163		1462
経営耕地面積						0
遊休農地面積	14	71				85
農地台帳面積	1435	530				1965

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	765
自給的農家数	
販売農家数	658
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1621
女性	
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	389
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	4
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

\*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2028 ha	1383 ha	68.2 %
課 題	担い手の高齢化、農業後継者の減少により農地の確保・効果的利用を図ることが困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1393 ha	1383 ha	10 ha	99.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政関連課と連携し、認定農業者や集落営農組織の育成に取り組み、利用集積の推進に努める。
活動実績	認定農業者には更新を促す通知を送付したが未更新が増加した。集落営農組織は3法人増加した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員及び農政関係部局に働きかけを行い、利用集積に努めほぼ目標達成できた。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員の担当地区内で利用集積を図り、認定農業者、集落営農法人への誘導活動を継続することができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	2.1 ha	0.5 ha
課 題	農業従事者の高齢化により農業者数は減少している。新規参入者を確保し、農地の利用集積を推進する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	4 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	4.2 ha	420.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者が円滑に参入できるよう農地の確保等の支援を行う。
活動実績	新規就農・新規参入の促進に向けた相談対応を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員及び関係農政部局の働きかけにより、目標を大きく上回る達成となった。今後も継続して支援をしていく。
活動に対する評価	農地利用最適化実践チームの担当地区内で、継続して農業に参入しやすい環境づくりに取り組んでいる。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2028 ha	81 ha	4.0 %
課 題	担い手の高齢化や不在地主等の増加で、遊休農地は増加する一方である。初期の段階で指導を行い、解消を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1 ha	100.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26 人		8月～9月		9月～10月	
		調査方法	農地利用最適化実践チームにより戸別訪問や現地調査にて確認調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 10月～11月					
	その他の活動	耕作放棄地の発生防止・解消への農地所有者等への働きかけ					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		26 人		9月～10月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月			調査結果取りまとめ時期 11月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数： 19 筆		調査数： 筆		調査数： 筆	
		調査面積： 5.3 ha		調査面積： ha		調査面積： ha	
		その他の活動		農地相談			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消困難な農地の判断を行ったため、遊休農地が減少した。今後も適切に調査を行う必要がある。
活動に対する評価	利用状況調査に基づき利用意向調査を行い、農地中間管理事業などを活用した利用集積により解消に向けた取り組みを行う必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2028 ha	0 ha
課 題	把握している違反転用は無い。今後も農業委員、農地利用最適化推進委員の巡回に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区の定期的な巡回及び利用状況調査に併せて町内全域のパトロールを実施する。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区の定期的な巡回及び利用状況調査に併せて町内全域のパトロールを実施したものの、違反転用は発見できなかった。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員による担当地区の定期的な巡回及び利用状況調査に併せた町内全域のパトロールは、未然に防止するため今後も必要と思われる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	売買、贈与、使用貸借権設定等			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より事案説明			
	是正措置	該当なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		12 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録公表			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均) 10 日	
	是正措置	無し			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有権移転、使用貸借権、賃借権等			
	是正措置	該当なし			
総会等での審議	実施状況	事務局より事案説明			
	是正措置	該当なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録公表			
	是正措置	該当なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	10 日
	是正措置	無し			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	192 件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法： 広報誌		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	35 件	公表時期 令和2年4月
		情報の提供方法： 議事録		
	是正措置			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2028 ha	
		データ更新： 随時更新		
		公表： ホームページにて公表		
	是正措置			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--